













般質問は4面・

認知症高齢者が住み慣れた地域 5面・7面にも掲載

公

明

暮らし続けられる環境整備を

しているが、自治体によって支援 害者に対する支援を行政の責任と

犯罪被害者等基本法では、

犯罪被害者の支援について

認知症対策について

企業などの協力を得て地域の見守 代への理解促進に努めるとともに 象とした養成講座を行い、若い世 を整備した。今後は学生などを対 付や迷い高齢者等SOSネットワ ともに、見守りキーホルダーの交 ンティアなどの実践者を増やすと を推進し、認知症カフェでのボラ することが考えられる。認知症の おいても高齢者の5人に1人が認 ン・メイトの養成、スキルアップ 齢化率が3%を超え、 **人が住み慣れた地域で暮らし続け 今後ますます認知症高齢者が増加** によると、2025年における高同『平成29年度における市の推計 ク事業など地域での見守り体制 いくために地域の協力が必要だ 症に罹患すると見込まれるなど、 認知症サポーターやキャラバ 本市での対策はどのようか。 国の推計に 拡充や、相談体制における窓口機 とも情報共有し、支援している。



福井県福井市の「認知症の人に やさしいお店」のステッカ

給

のこれまでの支援はどのようか。 に差があるのは問題である。本市

ともに、保護者への支援が重要で あるが、状況はどのようか。 各学校に配置する教育相談コ 不登校の当事者である児童と 不登校児童の保護者への支援 舞金等支給制度があり、過去30 被害者支援条例」を制定し、支援 付実績1件は少ない。今後「犯罪 間で1件の給付実績がある。 凶悪犯罪発生件数に対し、 被害者の相談体制や小災害見

や訪問型個別支援教室「つばさ」 を中心に、教育支援教室「いずみ」 合わせた各専門機関との連携など ーディネーターにより、ケースに 康部が所管で相談窓口を設置して の問題として深刻化しているが、 の拡充をすべきと考えるがどうか。 いるが、40歳以上は今後、 本市の支援体制はどのようか。 が若年層よりも多く、今や中高年 のアドバイスを受け、検討する。 なため、条例を制定した茅ヶ崎市 答 条例制定には事前調整が必要 15歳から39歳まではこども健 40歳以上のひきこもりの人口 ひきこもり対策について 福祉部

り体制づくりを推進したい。

能の充実を進めてほしい。

「いずみ」での保護者会の

未来ある子どもたちのため

の

子どもたちにボール遊びができる環境を (写真は、ひばりヶ丘北子供広場)

・納入すべきとの意見があった。 の呼び水になると思うが、どうか。 買い取りを行うことで新規就農者 興作物に指定し、 している品目を振興作物・地域振 てJAと協議していく。 の中で、JAが主体となって集荷 生産者団体などとの意見交換 小学校給食で実際に多く供給 安定供給と生産振興につ 技術指導や全量

年間施設稼働率と給食を提供する

(仮称) 学校給食センターの

の導入について

二 中学校給食における地場産品 見直し作業と平行して研究する。

以外の活用方法はどのようか。

稼働率は80%を下回る見込み

題となっているため、子ども広場 を増やすべきと考えるが、どうか。

運動不足による体力低下が問

:い、子どもが外で遊ぶ機会が減... 社会環境や家庭環境の変化に

がいない広場がある現状も踏まえての利活用が好ましいが、利用者

創

和 会

原

聡

子どもたちのために活用すること

環境創出を

子どもたちの広場の創出につ

はできないか。

将来的には公共施設用

地とし

入れた見直しが必要な広場もある。 適正管理の観点から廃止も視野に

有意な場所と認識しているが、

生産緑地には将来の公共施設

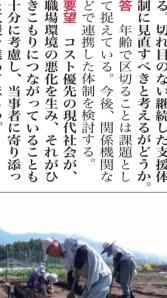
地を確保する目的もあり、市

イベントなどを実施予定である。

である。稼働日以外は、

食育関連

どで連携した体制を検討する。 制に見直すべきと考えるがどうか 答 年齢で区切ることは課題とし る。切れ目のない継続した支援体 職場環境の悪化を生み、それがひ 要望(コスト優先の現代社会が、 て捉えている。今後、 体制は、縦割りの弊害が懸念され を中心に支援体制の検討を進 全国のひきこもりの人口 40歳で所管が分かれる現在の 54万1千人 61万3千人 8050問題 が深刻



社会参加の機会を

人に優 コンパクトシティに 向け

7

た支援を進めてほしい。

るまちづくりについて 創 人口減少・超高齢社会におけ 和 泰世

推進しているが、各都市の規模 本市においても立地適正化計画を 大きな課題に直面している今日、 問 人口減少、超高齢社会という

誰もが安心して暮らせる 将来を見据えたまちづくりを 指していく。

答

構造、人口、産業など、抱えてい 市の成長も同時に実現するような ミュニティーの充足に向けて、 秦野らしいコンパクトシティを目 などの居住実態を踏まえ、地域コ 目指すまちづくりはどのようか。 た中における本市の取り組みと、 る課題はさまざまである。こうし 市街化調整区域、市街化区域

化率は29・6%となり、すでに人 問 本格的な人口減少、 市の人口は16万1299人、 は大きく変化している。現在、 会が到来し、都市を巡る社会環境 ると2045年には12万520 口減少が始まっている。推計によ 超高齢社 高齢

ひきこもりの長期化で問題は深刻

当事者に寄り添った支援体制を

オー ル秦野で対応し

前

進を

和 農福連携」 の普及促進につ 光

の削減につながり生産拡大にも寄 を得て自立できれば、社会保障費 ちが、農業を通じて働く場と収入 与すると思うが、どうか。 社会的な弱者と言われる人た

内閣府による引きこもりに関する

実態調査より

られている。関係機関と連携しな 築について検討していきた がら持続的で効果的な仕組みの構 ことから、より一層の推進が求め 高齢者の生きがいの場などとなる 答 障がい者の就労訓練や雇用、

携しながら、オール秦野で中学校

給食を実現していきたい。

どの力を合わせて、

しっかりと連

答 市民、市内産業界、経済界な

ての市長の思いはどのようか。

体的な準備段階を迎えるに当たっ

つめる。



うか。また、市内企業の人材育成 技術力のPRなどの支援はどのよ が置かれている厳しい への支援状況はどうか。 行政として中小企業の持つ製品や 中小企業の振興 本市の主要産業である製造業 施策について 現状の中で、

開催するなどの支援を行っている。 機会や人材育成支援について、さ と連携し、中小企業がPRできる 要望
商工会議所などの関係機関 の強化を図るため、 場の拡大に努めている。また、中 製品・技術力のPRや受注促進の 連携して年3回、 小企業者の経営管理能力や技術力 答 市内企業のニーズに応じて、 ノンノンノンノン 工業経営講座を 商工会議所と

題を真摯に受け止め、 ィの理念・指針などを考慮し、ま 祉計画、エイジフレ 見据え、今すべきことを問う。 や医療の受診が難しくなることが %と見込まれているが、介護・介 た、これまで指摘された問題や課 予測され、危惧している。将来を 代の減少の中、介護を受けること 助の人材は不足しており、現役世 して暮らすことができる人に優し 地域福祉計画や高齢者保健福 ンドリーシテ (11111 誰もが安心 い す、 同 外部組織への積極的派遣を位置付の意識改革や感性を磨く場として 要望 とがやりがいにつながっている。 る職員づくり基本方針の下、職員答。 人材育成の基本理念としてい 換をして、人と人との交流ができ 民サービスの向上につながる。 の経験を本市に戻って生かせるこ の目的や効果はどのようか。 に派遣されているのか。また、 は市職員がどのような機関の部署 人材育成の観点から、本市で 国や県などへ職員を派遣して 職員のスキルアップは、市 派遣を経験した職員は、そ

文化会館の今後の運営につい

設置目的、利用状況や設備などの 改修を考慮した上で、 しいが、指定管理者制度を含めた 運営方法を検討したい。 スの向上と効率的、効果的な管理 の方針を定め、文化会館の地域性、 含めた民間委託の在り方について 答 公共施設の指定管理者制度を 法についての取り組みはどうか 民間委託など全体的な管理運営方 きる計画的な環境整備に努めてほ 施設サービ

えているが、中学校給食事業が具問 食育や地産地消の重要性を訴

取り組みについて

中学校給食完全実施に向け

今こそ市内中 小企業活性化のため PR・人材育成支援を 0

創

和 会

り方について らなる充実を図ってほしい。 行政機関等への職員派遣のあ 中小企業活性化のための支援を

(写真は、秦野商工会議所)